JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	交流拠点による新しい地域づくりエンジン
Author(s)	敷田，麻実
Citation	市政，60(6)：48-49
Issue Date	2011-06-01
Type	Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16895
Rights	本著作物は全国市長会館の許可のもとに掲載するものです。Copyright (C) 2011 全国市長会館．敷田麻実，市政，60(6)，2011，pp.48-49.
Description	人が集う観光活性化術 ： 新連載

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

新連載 人が集う観光活性化術

交流拠点による新しい地域づくりエンジン

北海道大学観光学高等研究センター教授
敷田麻実（しきだあさみ）

観光振興を利用して地域を豊かにする「観光まちづくり」が各地で盛んである。それは、今まで多くの禍根や負債を残してきた「観光開発」への反省から生まれた動きでもある。しかし、国からの支援が以前のように豊富ではない現在、地域主体でそれが可能なのか、そのためにはどんな工夫が必要なのかがまだ明確ではない。そこでこの連載では、創意工夫の観光まちづくりによって、観光による地域の再生、活性化を探る地域の事例を紹介し、エコツーリズムなどによる地域資源や歴史・文化遺産、そして人の交流による新しいスタイルの地域づくりを考えたい。

温泉観光地登別市の課題

北海道の春は遅い。5月になっても雪が舞う北海道南西部にある登別市は、多様な源泉と豊富な湯量を誇る温泉観光地としての評価が高い。また地獄めぐりなどのユニークな観光資源によって、道外の人々にも広く知られた地域である。

他方、都市としての登別市は人口5万3000人、近傍の工業都市室蘭市のベッドタウンとして成長してきた。ほかの多くの地方都市と同様、1980年代から人口が減少し、高齢者比率は約25％と全国平均を上回る。産業面では観光関連産業が多く、第3次産業、中でも小売業・宿泊業・サービス業などの従事者数が60％に達する。人口集中地区である幌別・鷲別地区の市街地は平板であり、整然として個性がない。登別市自体の課題もそれに似ていて個性がない。それでは地域としての魅力をアピールしづらいだろう。

こうした「華やかな温泉観光地区と特徴の少ない一般の市街地」という構図は、おそらく全国各地の温泉観光地が持つ課題であろう。温泉の魅力が続く限りは何とか維持できるが、それ以外の魅力による集客の見込みがない。まして地域全体を豊かな観光・交流の場に変えてゆくことは難しい。しかしそれは、地域を「ブランド化」したいという最近の傾向から見ても、また住民が住んでいることに誇りやプライドを持つためにはという視点からも、解決すべき課題である。

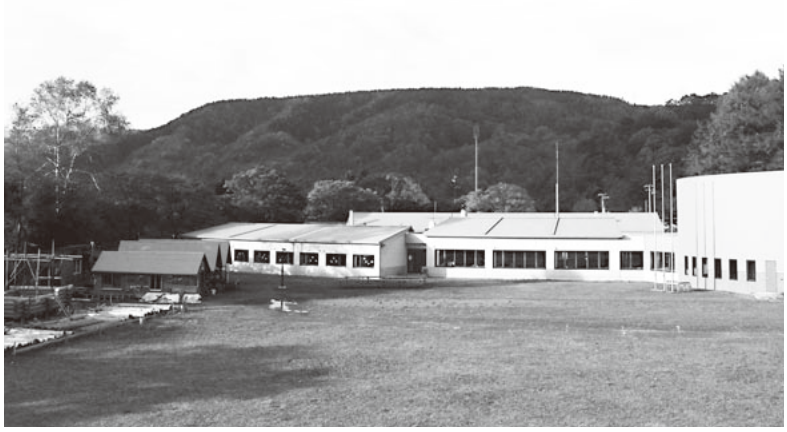
交流拠点による過疎地区の再生

登別市の政策の中で特筆すべきは、市の指定管理になっている社会教育施設「ふぉれすと鉱山」である。それは人口おおよそ5万人の登別市で、利用者数が2万人を超える施設であり、市外からの利用者も多い。観光施設という位置付けではないが、市の内外から人が集まり、そこで交流し、地域が再生しているという点では、広い意味での「観光・交流まちづくり」の例だと考えることができるだろう。

ふぉれすと鉱山は、鉱山町と呼ばれる「幌別鉱山」があった集落に立地している。鉱山は100年ほど前から金銀銅を産出していたが、1973に閉山してからは、20人ほどが居住する集落にすぎなくなっていた。ここにある旧鉱山小中学校が、登別市ネイチャーセンターふぉれすと鉱山としてスタートした。施設開業前に1989年から10年間をかけて市民懇話会で検討が進められ、ネイチャーセンター構想としてまとめられた結果が、2002年の開館につながった。通常こうした自治体の施設は、行政や委託したコンサルタントによって短期間に計画がつくられることが多い。その期間が短いほど行政の対応が迅速だとされるのだが、現在のふぉれすと鉱山の成果を見ると、むしろ10年の合意形成期間を評価したい。

交流による画期的な地域再生

2007年からは、現在の「NPO法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ（以下「モモンガくらぶ」）」が指定管理者としてふぉれすと鉱山を運



ふぉれすと鉱山全景

森のようちえん　（写真提供：モモンガくらぶ）

営している。ＮＰＯとしてのモモンガくらぶの年間予算は約５０００万円、２０１０年度の施設利用者数は２万３６４０人である。これは当初想定していた７０００人の利用者の３・４倍に当たる。この手の施設のほとんどが利用者の維持や増加に頭を痛める中、注目すべき数字である。なぜ市街地から離れた施設に、市の内外から多くの利用者が訪れるのだろうか。

その理由は、モモンガくらぶの施設運営、特に運営活動への参加の仕組みにある。ほとんどの市民活動施設は、指定管理施設であっても、管理者が管理し、利用者は決められた枠組みの中で利用するだけだが、ふぉれすと鉱山では、利用者によって約20のチーム活動が維持・運営されている。それは利用者が運営者に成長するという「自己組織化」である。そのため、モモンガくらぶの職員は8人だが、活動はその規模を超えて広がる。

例えば「森のようちえん」では、市街地から母親たちが子供を連れて通い、食育や野外活動を自ら運営している。ふぉれすと鉱山では、ソフト面だけでなくハード面（施設）もチーム活動で創り出す。また、周辺の自然環境を利用したエコツアーも利用者自らが提供している。管理される利用者ではなく、自ら創意工夫することこそが楽しいという、「本当の参加の機会」を利用者が得ているのだ。その交流と工夫の楽しさが利用者を増やしている。

また、一般にＮＰＯ活動支援や地域活動の拠点は、便利で交通アクセスのよい市街地につくられることが多い。しかし、ふぉれすと鉱山は市街地から10㎞離れており、車で20分ほど移動しなければならない。普通に考えれば、それは障害なのだが、この距離によって市街地での「常識」というしがらみから抜け出せるという利点が生まれる。また、この移動は、観光や旅行のように擬似的な「非日常空間」をもたらし、日常の「人間関係」から抜け出すことを許してくれる。課題を抱えた地域の中心に施設や拠点を用意することは多いが、地域づくりのためには、既成概念を捨て、新しい試みを模索することも重要ではないか。

登別市からの示唆

観光や交流施設を街につくって地域振興という時代は終わった。ハード施設をいくらつくっても、その運営が消極的であれば観光振興にも地域づくりにもつながらない。登別市の事例から学ぶべきことは、インフラに加えて、利用者も地域資源を魅力的にする重要なプレーヤーであり得るということだ。また市民活動と、観光や交流による地域振興は別のものではない。交流場所をつくり、うまく運営することで市の内外から人が来て交流し、市民にとっても訪問者にとってもハッピーな状況が創り出せる。

登別市の市街地から離れたところにある「地域づくりエンジン」ふぉれすと鉱山は現在、ここでの活動を市街地に広げようという第2期に入っている。それは市民活動の充実につながり、さらには市内外の交流も促進するだろう。ふぉれすと鉱山は先進的な地域振興政策として、登別市の新たな魅力になるに違いない。

略　歴

敷田麻実（しきだあさみ）

石川県加賀市生まれ。高知大学農学部栽培漁業学科卒業後、1983年より石川県水産課に勤務。その間、1990年から1年間オーストラリアのジェイムスクック大学大学院に留学し、沿岸域管理学を専攻。帰国後、金沢大学大学院社会環境科学研究科博士課程修了、博士号を取得。1998年石川県庁を退職し、金沢工業大学環境システム工学科助教授、2002年から同教授。2004年から金沢工業大学情報フロンティア学部情報マネジメント学科教授。2007年4月から北海道大学観光学高等研究センター教授。野生生物保護学会前会長。専門はエコツーリズムと地域マネジメント。